

リスクコミュニケーションの モデル形成事業

平成26年度要求・要望額 : 51,179千円 (新規)
うち「新しい日本のための優先課題推進枠」
要望額 : 51,179千円

資料1
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
安全・安心科学技術及び社会連携委員会
(第4回) H25.10.28

概要

各分野の専門家がリスクに関わる際に、社会への説明責任を全うするため、専門家集団や組織としてリスクコミュニケーションを行う取組を支援し、モデル化する。

■「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について(建議)」 平成25年1月 科学技術・学術審議会

V 社会への発信と対話

2. リスクコミュニケーションの在り方

- 科学技術への信頼を回復するためにも、社会とのコミュニケーションの強化が必要である。具体的には、地方自治体職員、地域の利害関係者、メディア等との継続的な勉強会の開催や、研究開発への参画を促すといった取組、研究者や技術士をはじめとした技術者の専門的能力を生かした自発的な活動などが必要である。

■審議会下の、安全・安心科学技術及び社会連携委員会において推進方策を検討。「リスクコミュニケーションの推進にあたっての重要事項」

平成25年7月 安全・安心科学技術及び社会連携委員会

3. 必要な対応

- (2) 学協会などの専門家集団、あるいはそれらを構成する専門家が適切なリスクコミュニケーションを行うための取組を支援する仕組みが必要。
- (4) リスクに関する具体的な問題の解決を目指す支援組織の専門家が住民や行政と行うコミュニケーションの能力の向上を支援することが必要である。大学等を中心とする支援組織に専門的教育を受けた専門家を配置する、支援組織の専門家のコミュニケーション能力を底上げする、等。

科学技術への信頼を取り戻すために、いま、専門家に求められている取組

専門家集団として責任ある情報発信

リスクコミュニケーションを支援する活動を通じた能力の育成

学協会

支援期間:5年以内

- ・学協会におけるリスクコミュニケーションの定義の明確化
- ・責任ある情報発信方法の検討
- ・年次大会におけるセッションの設定と議論
- ・構成員への研修 等

行政

専門家

市民

大学・研究機関

支援期間:5年以内

- ・リスクコミュニケーションの場を提供し、実施をサポート
- ・地域に対する研究成果の還元活動の一環としてリスクコミュニケーションの取組を実施
- ・活動経験を通して研究者・学生の能力育成 等

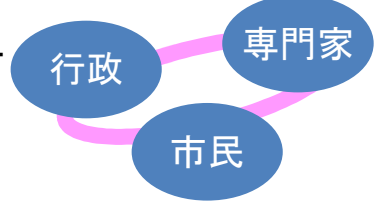
～ 先行モデル(Good Practice)をつくり、水平展開を促す ～

リスクコミュニケーションの推進について

目的

専門家、行政など科学技術に携わる実務者と一般市民がそれぞれの立場でリスクコミュニケーションを行うための素養・能力を身につけ、様々な場面でリスクコミュニケーションが行われる社会環境をつくること。

「科学技術には限界や不確実性があり、想定外の事象が起こり得ることも含め、リスクについて、地方自治体や地域の利害関係者、メディア等を含めた社会一般と、真摯な双方向の対話と議論の積み上げを行い、合意形成を図ることが必要である」と、科学技術・学術審議会において指摘されている。



H25 H26～

科学技術・学術審議会
安全安心科学技術及び社会連携委員会
(推進方策の検討等)

職能として
リスクコミュニケーション
を身につけた人材が
社会の様々な場面で
活躍する社会の
実現

先行的な
個別取組の
モデル化

個別重点支援

〔平成26年度概算要求：51百万円〕

文部科学省

先行事例の重点支援とモデル化（5年程度） （対象：大学・学協会など）

- ・専門家集団として責任ある情報発信を行うモデルとして、学協会の取組を補助
- ・リスクコミュニケーションを支援する活動を通じた能力の育成のモデルとして、大学・研究機関の取組を補助

先行事例の調査

個別経験の共有

連携

知見・教訓等の基礎情報や「対話の場」の提供を通じた支援

知見・教訓
の蓄積、
一般化

基盤形成

〔平成26年度概算要求：40百万円〕

JST 科学技術振興機構

- ・対話手法の開発、実施支援
- ・リスク情報ポータルサイト
- ・リスクを含む科学技術コミュニケーション基礎調査・研究

リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進
(リスクコミュニケーション関連)

リスク
コミュニケーション
の充実、
ネットワーク化

- ・リスクコミュニケーター等の育成
- ・バーチャルなネットワークの構築
- ・他分野のリスク問題への均てん化等